九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 48 編

ロバート・ファン／
アントレプレナーシップ・センター

ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（以下「QREC」）は、アントレプレナーシップに関する教育と研究の全学組織であり、2010（平成 22）年 12 月 1 日付で設置された。翌年 2011 年 4 月より 16 科目を全学共通科目として提供を始めた。加えて、学内ビジネスアイデアコンペ等の学生の自主的活動を支援するアントレプレナーシップ関連プログラムを段階的に充実させ、現在に至っている。

第 1 章　創設前史

第 1 節　ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設立

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（以下「VBL」）は、1995（平成 7）年度政府補正予算「大学院を中心とした同窓的研究開発推進経費」により、ベンチャービジネスを生み出しうる実用化研究の推進と、高い専門性と創造性を持つ人材の育成を目的として、全国 11 大学に設置された VBL のひとつで、1995 年 6 月に発足した。この VBL を改組・再構築して設立したのが QREC であり、VBL は QREC の前身である。

1996 年 3 月に箱崎キャンパス理系地区に施設が竣工し、翌 1997 年 4 月より本格的な活動を開始した。その後、サテライト VBL も含めると全国 45 の国立大学に VBL が開設されることとなった。政府補正予算の方針に対応して、九州大学 VBL の設立当初の目的は、「ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材を育成すること」であった（資料編Ⅲ－876、p.1068）。

第 2 節　九州大学 VBL 展開の特徴

研究開発については、クリーンルーム、レーザー実験装置、走査型電子顕微鏡、LSI-CAD システムなど、当時の先端的な実験設備を備え、「先端電子・電力デバイスの開発とシステム化」を柱に据え、超 LSI、超電導・光エレクトロニクス、ナノ構造デバイスの 3 テーマに取り組むこととなった。若手研究者による独創的研究を推進・促進してゆくために「大学院生による研究提案制度」を創設し、優れた提案に対する研究助成を行うこととした。一方で、東京大学に設置された「大規模集積システム設計教育センター（VDEC）」と連携し、超 LSI の研究・開発・試作に至る一貫教育も行っていた。

VBL を拠点とした教育事業としては、1997（平成 9）年度より「九州大学ベンチャー・ビジネス・セミナー」（現在のアントレプレプレナーシップ・セミナー）を開講している。このセミナーは社会の第一線で活躍する講師と学生との対話を通じて学生の内発的な気付きを提供することを目的とするとともに、セミナーのテーマ、講師の選定なども学生有志の企画委員に任せることで、自発的な学修を促すことを目的としている。同年、これにより社会ニーズを踏まえた実践的な研究助成事業として「九州大学チャレンジ&クリエーション（C&C）・プロジェクト」を全学事業として開始した。「キャンパスから新しい風を起こそう」を旗印に、これまで 154 件の学生プロジェクトを採択し、延べ 672 人の学生が参加する（2012 年 3 月末現在）に至っており、今日では九州大学を代表する学生支援プロジェクトと評価されるに至っている。

第 3 節　VBL をめぐる環境変化

設立の経緯と目的で述べたように、VBL は本予算による省令施設ではなく、

補正予算による開設という変則的な設置形態であった。それに加え、伊都キャンパスへの VBL 移転に伴う整備予算確保が不透明であったこと、九州大学の国立大学法人化に伴い、産学連携センター・知的財産本部・VBL の機能分担の見直しの必要性が議論される、などの大きな環境変化が起きた。そのため、2004（平成 16）年度の VBL 運営委員会で VBL 事業の再定義が諮られ、「ベンチャー型人材育成とベンチャー・インキュベーション事業」に特化すること、具体的には VBL 固有の研究開発テーマ・試験研究設備は持たずに、大学発ベンチャー向けのインキュベーター（事業孵化施設）の運営を行う方針が打ち出された。これに伴い VBL 研究開発プロジェクト「先端電子・電力デバイスの開発とシステム化」は、大学院システム情報科学研究院・学府の伊都キャンパス移転時点で終了することとなった。

第 2 章　創設の背景

第 1 節　九州大学におけるリーダーシップ教育・イノベーション教育の必要性増大

インターネットの普及など技術革新の進展により、世界経済の変化のスピードは加速度的に速くなっている上に、経済のグローバル化が進み、産業分野間の垣根も低くなっている。また大学で学んだ専門知識も、社会に関する広い視野を備えて、絶えざる学び直しを主体的に行わなければ陳腐化の可能性がある。

高度な研究と教育の場である九州大学にあっても、このような観点から、九州大学の目指すリーダー人材育成に必要な、新たな価値創造へのチャレンジ精神を学ぶアントレプレナーシップ教育や、研究やその成果たる技術の社会での活かし方を学ぶ MOT（Management of Technology：技術経営）教育等のイノベーション教育に対する、九州大学としての組織的取り組みの必要性が高まっていた。そのため、従来各部局や全学の共通教育として個別に提供されてきた教育科目に、今後必要となる新たな科目を付加して十分な科目数を確保し、体系化した教育科目群を提供して、九州大学からリーダー人材を輩出する必要性が謳われてきた。

第 2 節　九州大学/VBL 組織の見直し機運

また一方、1995（平成 7）年以来、40 校を超える多くの国立大学に設置された VBL は、ベンチャー・ビジネスを生み出しうる実用化研究の推進と、

高い専門性と創造性を持つ人材（アントレプレナー）の育成を目的とした大学の機関であり、教育の機能を有していた。

図 48-1 ロバート・ファン

しかるに VBL 設置前後より、技術移転機関（TLO）や地域共同研究センター、知的財産本部等、VBL と類似した機能やサービスを持つ様々な産学連携組織が多くの大学で設置され、VBL の位置づけが不明瞭となる状況が生じていた。そのため幾つかの大学においては、他の産学連携組織への VBL の統廃合が進んだ。

九州大学においても VBL は、VBL 設立前後に設置された先端科学技術共同研究センター（1994 年設立、現産学連携センター）や、知的財産本部（2003 年設立、現学術研究・産学官連携本部）とともに、九州大学総長の総括する九州大学における産学連携関連組織群（九州大学産学連携推進機構（BLO））の一角を占めていたが、組織相互間の役割分担がわかりにくい上に、専任教員 1 名という少数の組織であったため、この組織の将来について抜本的な見直しが必要との議論がなされていた。

第 3 節　九州大学 OB、ロバート・ファンからの寄付

QREC 設立の直接のきっかけは、台湾出身で九州大学 OB の起業家ロバート・ファンから 2009（平成 21）年に、九州大学創立百周年記念寄付金として 100 万ドルの寄付を受けたことである。

ロバート・ファン（図 48-1）は、九州大学工学部を 1968（昭和 43）年に

卒業後、米国の大学院に進学した。その後米国企業を経て、電子機器の受託生産サービス企業のシネックス（Synnex）社を創業、2003（平成 15）年に同社をニューヨーク証券市場に上場させ、大きな成功を収めた。母校へのこの寄付に関するロバート・ファンの要請は、「九州大学から多くのアントレプレナーを生みだすために、九州大学が寄付金を活用し、仕組み（組織）作りを行うこと」であった。この要請を受けて九州大学内で新たなアントレプレナー人材育成の仕組み作りの検討が始まった。

第 4 節　ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・プログラム（通称 QREP）の成功

なおこの 2009（平成 21）年の 100 万ドルの寄付に先立つ 2005 年、ロバート・ファンは九州大学に対し、学生のアントレプレナーシップ高揚のためとして、10 万ドルの寄付を申し出た。これを受け、知的財産本部（現学術研究・産学官連携本部）副本部長であった谷川徹産学連携センター教授の提案により、米国シリコンバレーでの約 1 週間の体験型研修プログラム（ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・プログラム：通称 QREP）が発足した（2006 年 3 月第 1 回実施。年 1 回実施。正規授業）。QREP は同教授が企画・運営し、九州大学カリフォルニア・オフィスの支援により実施されている。

アントレプレナーシップとイノベーションのメッカたる米国シリコンバレーでの刺激的な体験は、九州大学の全学から参加した学生約 20 名（2 年目からは提携校の早稲田大学生数名も参加）のチャレンジ精神と国際感覚を著しく高め、留学等、帰国後の積極的な行動に結びつき、ベンチャー企業を立ち上げる学生も出現した。2009 年の寄付と要請は、ロバート・ファンがこの QREP の成功を高く評価し、QREP の成果・精神をより多くの学生に提供する本格的教育・研究センターの創設を強く希望したことによるものである。

第 3 章　創設の経緯

第 1 節　ビジネススクール（QBS）とベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）との連携

九州大学におけるアントレプレナー育成組織の創設支援に意欲を持ったロバート・ファンは、米国ビジネススクールのアントレプレナーシップカリキュラムが、この組織の教育内容の良き参考になると考え、九州大学のビジネススクール（QBS）を窓口として検討を依頼、2009（平成 21）年初めから QBS を中心に、アントレプレナーシップ関係の知見を持つ VBL や事務局などのメンバーを交えた検討会が発足した。

ファンは、自らがアドバイザリーボードメンバーを務める米国マサチューセッツ工科大学（MIT）の、アントレプレナーシップ・センターのノウハウが九州大学の新組織の参考になると考え、100 万ドルの寄付予定金額の内 50 万ドルを先行的に提供し、QBS 教員を MIT/Entrepreneurship Center に研修派遣することとなった（QBS の高田 仁（めぐみ） 准教授を 2009 年秋より半年間 MIT に派遣）。

この間、2009 年の半ばより、総長を含めて学内でアントレプレナー育成新組織の位置づけを検討するなか、新組織は QBS という学内の一部局主導のものでなく、全学に開かれた独立した教育組織とするべきとの方向が打ち出された。その結果、専任教員（1 名）や独自予算に加えて自己施設も保有する、全学共通利用施設の VBL を母体とし、QBS や知的財産本部、九大 TLO 等の学内関連組織の支援を受けつつ、VBL を発展的かつ抜本的に改組・再構築して新組織を設立する方向が、2010 年春に固まった。

第2節　国内外の有力アントレプレナーシップ教育機関への訪問調査と検討

新組織は、QBS 等学内関連組織の支援を受けつつ、VBL を母体とした新たな組織として改組・再構築する方向となったため、VBL と QBS は、2010（平成 22）年の 3 月、谷川徹 VBL 長をリーダーに、両組織の教員各 2 名によるワーキンググループを設置し、実質的な検討を開始した。

特に新たなアントレプレナーシップ教育組織のあり方については、国内外、特に欧米の先進事例を学ぶことが重要として、2009 年 11 月より 2010 年 5 月にかけて 3 回に亘り、MIT、スタンフォード大学（以上米国）、ケンブリッジ大学（英国）、サンクト・ガレン大学（スイス）等、アントレプレナーシップ教育に定評のある海外の大学を訪問し、組織運営やカリキュラムの内容・編成の考え方等を学んだ。国内では立命館大学に赴いて先進事例を学んだ。また、慶應義塾大学等の教員を招聘しアントレプレナーシップの模擬授業も実施した。

第 3 節　学内手続の進展とロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センターの発足

2010（平成 22）年の春より、九州大学内でのアントレプレナーシップ教育組織成立に向けた動きが本格化し、2011 年 4 月より授業を開始することを前提に、2010 年内の組織設立を目指して学内での正式な手続きを進めることとなった。

2010 年 7 月に企画委員会が開催され、VBL と QBS 教員各 2 名によるワーキンググループで進められてきた検討を踏まえ、正式に、2010 年 12 月の新組織設立と、設立までの正式な検討体制が決定された。その結果、この後

設立までの新組織の内容やカリキュラム検討は、上記の VBL と QBS 教員各 2 名による「ワーキンググループ」が実務的に行い、その内容を確認し指導するために、産学連携担当理事と VBL 長・QBS 長の 3 名で構成される「設立準備委員会」が設置されることとなった。

この後ワーキンググループによる毎月 2～3 回の会議を経て、新組織の概要とカリキュラム原案が策定され、2010 年 11 月の企画委員会で、組織の新名称とともに正式に承認された。その結果 2010 年 12 月 1 日に新組織は「ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター」として発足することとなった。授業に関しては 2011 年 4 月より開始、2011 年度は 16 科目の正規授業を実施することとした。

また 2011 年 1 月には、新組織発足を記念し伊都キャンパスの稲盛ホールにおいてキックオフシンポジウムを開催、産官学の招待客や九州大学教職員・学生等 200 名近い参加者を得る盛況となった。シンポジウムには、ロバート・ファン夫妻の他、アントレプレナーシップに造詣の深いジョン・V・ルース駐日米国大使を迎え、起業家として著名な(株)パソナグループ代表の南部靖之とともに基調講演がなされた。この他、日本・米国・シンガポールの主要大学におけるアントレプレナーシップ教育の専門家等を交えたパネルディスカッションも開催､キックオフシンポジウムに相応しい催しとなった。

第 4 章　創設後の歩み

第 1 節　趣旨・目的

QREC は、九州大学の卒業生、ロバート・ファンの九州大学百周年記念事業への寄付金をきっかけに、旧 VBL を抜本的に改組・再構築して設置された、アントレプレナーシップに関する教育・研究組織である。

QREC は、九州大学に学ぶ全ての学部生・大学院生を対象として、先進的かつ体系的なアントレプレナーシップ関連教育を提供することにより、九州大学から自立心・向上心・グローバル意識を有し、積極的に新しい価値創造にチャレンジする、世界に羽ばたくリーダー人材を輩出することを目的としている。また過去の日本にないユニークかつグローバルなアントレプレナーシップ・センターとして、QREC は新興国ビジネス・社会的起業なども含めた、アジアにおける本格的かつトップクラスのアントレプレナーシップ教育研究組織を目指している。

第 2 節　活動内容

上記設立趣旨･目的に基づく QREC の活動内容の計画は以下の通りである。

（1）九州大学の全学学生を対象とした体系的なアントレプレナーシップ教育の提供

ベンチャー企業に限らず、大企業・アカデミア等を含む社会のあらゆる分野で新たな価値創造に挑戦する、リーダー人材育成を目指す。理系文系を問わず、また学部低年次生から修士・博士課程の学生まで、基礎か

ら応用、実践に至る体系的教育を実施する。教育プログラムの開発にあたっては、海外の先進的なアントレプレナーシップ教育を取り入れるとともに、海外関連組織等と連携した国際的・実践的教育を行う。

(2) アントレプレナーシップ研究および効果的な教育法の研究実施

国内外における多様な形態のアントレプレナーシップの研究および、海外の大学等との連携による先進的かつ最新のアントレプレナーシップ教育法を研究する。

(3) アントレプレナーシップに関する社会・地域連携活動の実施

地域でのセミナー等各種事業の実施により、地域におけるアントレプレナーシップ醸成の拠点を形成すべく、地域社会との連携を強化する。

(4) アントレプレナーシップに関する情報発信、国内外機関等との連携・交流実施

アントレプレナーシップに関連する国際シンポジウムの開催や、国内外の大学等との連携により、アントレプレナーシップに関するオープンなハブを目指す。

(5) VBL 棟（インキュベーション施設）の施設運営と管理

従来に引き続き、VBL 棟（産学連携棟Ⅰ）を活用したベンチャー育成支援等の業務を行う。またアントレプレナーシップ教育・研究の拠点として整備を進める。

第 3 節　特色（基本コンセプト）

QREC は、既存の日本のアントレプレナーシップ教育の問題点や課題を踏まえ、世界標準のアントレプレナーシップ教育をモデルとしつつ、効果的かつ最新の特色あるアントレプレナーシップ教育実現を目指す組織である。主要な特色は以下の通りである。

（1）学部・大学院一貫の体系的アントレプレナーシップ教育

日本で初めて、学部生・大学院生を対象とした一貫的・体系的アントレプレナーシップ教育を提供する。

（2）多様なアントレプレナー育成、MOT（技術経営）との融合

広義のアントレプレナーシップ教育を目指し、ベンチャー企業に限らず、途上国・大企業・アカデミア等を含む、社会のあらゆる分野で新たな価値創造に挑戦するリーダー人材育成を目指す。また MOT 教育を積極導入し、両者の融合を目指す。

（3）プラクティカル、産学連携

座学による講義に留まらず、現実の起業家のゲスト講話、PBL（Project Based Learning：課題解決型学習）等具体的なプロジェクトを用いた体験型教育、グループ討議の多用等、リアルでインパクトのある授業を行う。また産業界とも連携した授業やインターンなど実践的教育に務める。

（4）分野融合・多様性確保

大学院工学研究院・システム情報科学研究院・農学研究院・芸術工学研究院、21 世紀プログラム等、学内各部局と連携した教育を企画・実施するほか、部局横断的なプロジェクトの企画や、多様なバックグラウンドの学生を受け入れた授業を行う。

（5）グローバル性重視

MIT はじめ世界の主要大学等と連携し最適・最良のリソースと交流機会を確保し、留学生の積極参加、国際関係学部（構想）との連携により、国際的な教育を実施する。

（6）現代ニーズ対応

新興国ビジネス・社会的起業・学生連携・国際インターン等、現代の多様かつ新たな動きに対応した教育を実施する。

第 4 節　組　織

(1) 教　員

QREC には、組織全体の指揮を執るセンター長 1 名（初代は谷川徹教授）と、センター長を補佐する副センター長（五十嵐伸吾准教授）を置いた。QREC 常勤の教員は、VBL 時代から引き継いだ専任教員 1 名（五十嵐伸吾准教授）の他はすべて他部局からの支援教員で、協力教員 1 名（産学連携センター谷川徹教授）、複担教員 2 名（QBS の高田仁（めぐみ）准教授・朱穎（しゅえい）准教授）で構成され、コア教員と呼称した。

開講初年度の 2011（平成 23）年度の基本的な授業はこの 4 人が担当し、その他は学内外から非常勤教員 6 名（学外から早稲田大学東出浩教（ひろゆき）教授、立命館大学黒木正樹教授、熊本学園大学古田龍助教授、大阪市立大学山田仁一郎准教授、京都産業大学具承桓（ク スンファン）准教授を、また学内から谷口博文産学連携センター教授）に依頼することとした。

この他有期の学術研究員 1 名を雇用し、授業の支援の他、QREC 組織の運営についての実務面での指揮を担当させた。

(2) 事務スタッフ

有期のテクニカルスタッフ 2 名、事務補助員 1 名により事務組織を構成した。

(3) 運営委員会

QREC の人事や予算・決算他、重要事項に関する審議決定機関として QREC 運営委員会を置き、学内 7 部局の責任者（大学院芸術工学府長・医学

系学府長・人間環境学府長・工学府長・生物資源環境科学府長・経済学府産業マネジメント専攻（QBS）長、基幹教育院院長代理）と QREC の正副センター長の計 9 名が委員として就任した。

（4）外部アドバイザー会議

QREC の組織運営と教育・研究に関する様々な意見を得ること、同時に QREC 活動に支援を受けることを目的に、国内外の有識者 9 名（任期 2 年）で構成される外部アドバイザー会議を置いた。初年度のアドバイザーは以下の通りである。

ロバート・ファン博士（シネックス・コーポレーション創業者／前会長）
松田修一博士（早稲田大学名誉教授、日本ベンチャー学会元会長）
リチャード・B・ダッシャー博士（スタンフォード大学教授）
中村幸一郎（カウフマン・フェロー・プログラム／マネージング・ディレクター）
長谷川裕一（(株)はせがわ代表取締役会長、(公)日本ニュービジネス協議会連合会顧問）
アレン・マイナー（(株)サンブリッジ代表取締役会長兼 CEO）
阿部康行（住友商事(株)代表取締役専務執行役員）
高橋真理子（(株)朝日新聞社報道局科学医療部編集委員）
諸藤周平（(株)エス・エム・エス代表取締役社長）

第 5 節　教育（カリキュラム）

開講初年度の 2011（平成 23）年度は、学部全学教育科目（総合科目・高年次教養科目）、大学院共通科目等の正規授業（選択科目）16 科目でスター

7．カリキュラム体系図

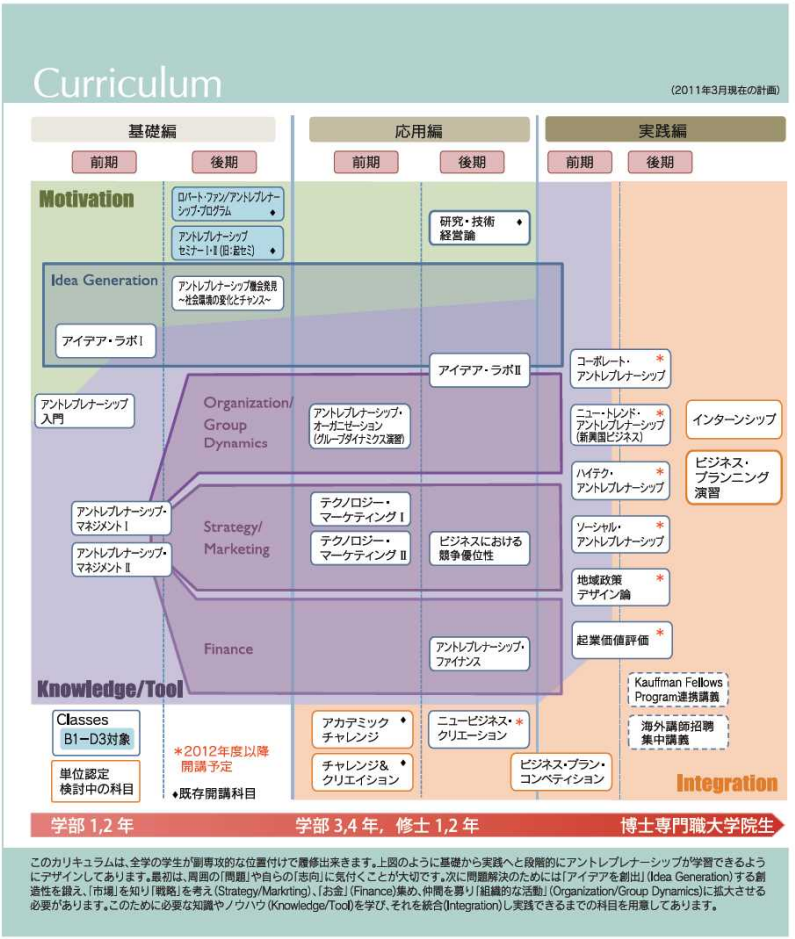

図 48-2 カリキュラム体系図

トした。なお全学の学部生や大学院生が、在学中に先進的かつ本格的なアントレプレナーシップ教育を、一貫的かつ体系的に学べるよう、開講科目を数年以内に順次 25～30 科目程度まで増加することを目標とした。また単位を付与する正規授業以外に、アントレプレナーシップ向上に効果のあるプロジ

ェクト（チャレンジ&クリエイション等）も複数実施することにしており、正規授業の制約下では実施が難しい様々な試みを企画している。

QREC の全体のカリキュラム体系は 3 つの視点から設計され、体系づけられている。すなわち、①基礎から実践までの段階的教育プログラム（基礎→応用→実践のプログラム群）、②問題意識の涵養（気付き）から統合的な能力の養成までを意識した段階的教育プログラム（Motivation→Knowledge & Tool→Integration のプログラム群）、③ アントレプレナーシップを網羅する 4 領域の科目群からなる教育プログラム（Idea Generation→Organization & Group Dynamics→Strategy & Marketing→Finance のプログラム群）の 3 つである。

この体系を前提とした 2011 年度の開講科目は下記の通り（図 48-2）。

アントレプレナーシップ入門
アントレプレナーシップ・マネジメントⅠ
アントレプレナーシップ・マネジメントⅡ
アイデアラボⅠ
ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・プログラム（QREP）
アントレプレナーシップセミナーⅠ
アントレプレナーシップセミナーⅡ
アントレプレナーシップ機会発見
アントレプレナーシップ・オーガニゼーション
テクノロジーマーケティングⅠ
テクノロジーマーケティングⅡ
研究・技術経営論
アイデアラボⅡ
アントレプレナーシップ・ファイナンス
ビジネスにおける競争優位
地域政策デザイン

なおアントレプレナーシップ教育は、学生達が知識を得るだけでなく、現実に体験し行動する中でこそ、より多くのことに気づきかつモティベーションが上がるとの方針から、QREC は PBL やデザイン思考の教育法を積極導入し、また学生に「考える」ことや「コミュニケーション」の重要性を理解させるため、多様な学部・大学院からの受講生をクラスに混在させ、2 コマ連続180分の授業を原則として､ディスカッション中心の授業を行っている。

第 6 節　施　設

QREC 設立後も、事務室は従来通り箱崎キャンパスの旧 VBL 棟（産学連携棟 I ）を使用することとしたが、グループディスカッションなどのワークショップ方式の授業が多いことや、学生グループの集まりを容易にする必要から、産学連携棟 I の 2 階を改造、全面ホワイトボードのワークショップルームと 3 つのミーティングルームを設置した｡また QREC 授業が全学の学生を対象とするものの、キャンパスが分散していることから、異なるキャンパスを結んでの授業が可能になるよう、TV 会議システムを導入し（遠隔授業）活用することとした。

第 5 章　現状と今後

開講初年度の 2011（平成 23）年度は、上記設立趣旨に基づいた活動をほぼ予定通り実施した。内容は以下の通りである。

第 1 節　教　育

上述の 16 科目の正規授業は前期後期に分けて予定通り実施した。受講生数は、正規履修生が 316 名（学部生 171 名・大学院生 145 名）、聴講者が 65 名で、合計 381 名に上った。出身も広く理系文系に亘り、10 学部・14 学府から学生の履修があった。

なおこれら正規の授業の他、アントレプレナーシップ関連プロジェクトとして、学内ビジネスコンペたる「チャレンジ&クリエイション（C&C）」、論文コンペたる「アカデミックチャレンジ（AC）」、九大祭における模擬店出店を起業に模してビジネスを学ぶ「Q-SHOP」、東大 i.school と連携した「ソーシャルアントレプレナーシップワークショップ」を実施した。

第 2 節　研　究

アントレプレナーシップ教育の海外先進事例を研究すべく、2011（平成 23）年度において、QREC コア教員たる朱顥（しゅえい）QBS 准教授を米国スタンフォード大学に 6 か月、五十嵐伸吾 QREC 准教授をスウェーデンのチャルマース工科大学に 3 か月研修派遣した。またこの他短期研修として、他の QREC コア教員を、米国バブソン大学やタイのタマサット大学、また米国アントレプレナ

ーシップ関係ネットワーク主催で実施された、数日間の研修会に派遣した。

第 3 節　社会連携

地域におけるアントレプレナー人材育成のハブとなるべく、積極的に一般公開のセミナーを実施した。2011（平成 23）年度には、スタンフォード大学ソーシャルイノベーションセンターのクリス・ディグルマイヤー専務理事を招いてセミナーを実施し、また東日本大震災の被災地から講師数人を招いて、セミナーと地域復興に関するアイデア審査会（アジアラウンドテーブル）を実施した。

第 4 節　組織運営（他部局との連携）

QREC は自らの授業を通じてのみならず、組織として他部局のアントレプレナーシップ教育・イノベーション教育に積極的に協力し、2011（平成 23）年度は大学院システム情報科学研究院情報知能工学専攻社会情報システム工学コース（QITO）のアドバイザーに QREC 長の谷川徹教授が就任し、同コース所属学生に対してイノベーション実現に関するアドバイスを行った。

また東京丸の内の「日本創成ビレッジ（三菱地所）」や、米国シリコンバレーの「サンブリッジ・インターナショナル」と組織提携し、インターン受け入れや東京都内における情報発信と収集拠点としてのネットワーク拡大に務めた。